かわさき名産品の
ロゴ・マークの使用に関する規定

(目的)

第1条 この規定は、かわさき名産品のロゴ・マーク(以下「マーク等」という。)の使用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(マーク等に関する権利)

第2条 マーク等に関する一切の権利は、川崎市、川崎商工会議所及び一般社団法人川崎市観光協会などで構成される「かわさき名産品認定事業実行委員会」に属する。

(使用の申請)

第3条 マーク等を使用する者は、「かわさき名産品認定事業実行委員会」(以下「委員会」という。)より名産品として認定を受けた者とし、新聞、テレビ、雑誌、屋外広告物、ホームページ等のWeb、認定品などでの使用は、あらかじめ「委員会」の許諾を受けなければならない。

2 前項の許諾を受けようとする者は、使用申請書(別記様式第1号)に次の書類を添えて、「委員会」に提出しなければならない。

- (1) マーク等の使用状況がわかる完成見本等
- (2) その他「委員会」が必要と認める書類

(使用の許諾)

第4条 「委員会」は、前条の使用申請があった場合は、その内容を審査し、当該利用がかわさき名産品の推進PRに寄与すると認めるときは、使用の許諾(以下「使用許諾」という。)をすることができる。この場合において、「委員会」は必要があると認める場合には、マーク等の使用方法その他について、条件を付することができる。

2 「委員会」は、使用許諾を行ったときは、使用許諾書(別記様式第3号)を申請者へ送付する。

(使用許諾の制限)

第5条 マーク等の使用が次の各号のいずれかに該当する場合は、「委員会」は許諾しないものとする。

- (1) 法令及び公序良俗に反するものと認められる場合
- (2) 「委員会」及び認定された名産品の信用又は品位を害するものと認められる場合
- (3) 第三者の利益を害するものと認められる場合
- (4) 特定の個人、政党、宗教団体を支援し、又は支援するおそれがあると認められる場合
- (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に定める営業を行う者が使用する場合及びこれらの者に商品等を販売する場合
- (6) マーク等の使用によって誤認または混同を生じさせるおそれがあると認められる場合
- (7) マーク等のイメージを損なうおそれがあると認められる場合
- (8) マーク等の著しい変形その他マーク等の使用が適当でないと認められる場合
- (9) その他「委員会」が別に定める要件に該当しない場合

(利用料)

第6条 マーク等の利用料については、当分の間、無料とする。

(地位の承継)

第7条 相続人、合併により設立される法人その他使用者の一般承継人は、当該使用者が有していた利用許諾に基づく地位を承継することができる。

(使用上の遵守事項)

第8条 第4条の規定による使用許諾を受けた者(以下「使用者」という。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 許諾された使用内容のみに使用をすること。
- (2) 当該使用に係る物件の完成品を提出すること。ただし、提出が困難なものについては、写真等を提出すること。
- (3) 第4条の許諾を受けた権利を譲渡又は転貸しないこと。

(許諾内容の変更等)

第9条 使用者が使用許諾の内容について変更をしようとする場合は、あらかじめ変更申請書(別記様式第2号)を「委員会」に提出し、「委員会」の許諾を受けなければならない。

- 2 「委員会」は、前項に規定する変更申請書を受理した場合には、その内容を審査のうえ、適当と認めるときは、これを許諾し、変更申請書(別記様式第4号)を交付する。

(許諾の取消し等)

第10条は、次の各号のいずれかに該当する場合は使用許諾(前条の追加又は変更の許諾があったときは、その追加又は変更後のもの。以下同じ。)を取り消し、使用者に対し、使用物件等の回収等の措置を請求することができる。使用者は、使用許諾が取り消された場合、許諾取消の日から使用することはできないものとする。

- (1) 使用者がこの規定に違反した場合
- (2) 使用者が第4条の利用許諾に付した条件に違反した場合
- (3) 申請書の内容に虚偽のあることが判明した場合
- (4) 第5条各号のいずれかに該当するに至った場合
- (5) その他マーク等の使用継続が不相当であると認められた場合

- 2 「委員会」は、前項の規定による使用許諾の取消しにより使用者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとする。

- 3 「委員会」は、使用者にマーク等の使用状況等について報告させ、又は調査することができるものとする。

(使用の非独占性等)

第11条 この規定による使用許諾は、使用者が自己の商標や意匠とするなど、マーク等を利用する権利を付与し、かつ、商品、使用者等について「委員会」の推奨を行うものではない。

(経費等の負担)

第12条 「委員会」は、この規定による使用許諾の申請に要した費用及び使用の実施に係る経費又は役務を負担しない。

(損失補償等の責任)

第13条 「委員会」は、マーク等の使用を許諾したことに起因する損失補償等について、一切の責任を負わない。

- 2 使用者は、マーク等を利用した商品等の瑕疵により第三者に損害を与えた場合は、これに対し全責任を負い、「委員会」に迷惑を及ぼさないように処理するものとする。

- 3 使用者は、マーク等の利用に際して故意又は過失により「委員会」に損害を与えた場合は、これに生じた損害を「委員会」に賠償しなければならない。

(情報の公開)

第14条 「委員会」は、マーク等の利用許諾の状況等について、広く使用促進を図る観点から、マーク等の使用許諾の状況等について情報を公開することができる。

(事務)

第15条 この規定に関する事務は、川崎市商工会議所中小企業振興部支援課が行う。

(その他)

第16条 この規定に定めるもののほか、マーク等の使用に関し必要な事項は、「委員会」が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この規定は、平成25年6月1日から適用する。

2 「委員会」は、この規定の適用の状況に検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。